



森田増範議員

若者雇用促進を

着実にすすめている

問 地方では、企業倒産・事業縮小など厳しい雇用状況が続いている。特に次の時代を担うべき若者が地元で就職できず、県外へと流出せざるを得ない。

若者のUターン等を含む雇用対策こそ、最重要課題であり、町として出来ることから積極的に取り込まれたい。

- (1) 大山町企業連絡会議の経過と成果、誘致活動は。(2) 町の具体的施策は。(3) チームをつくっての戦略会議が必要ではないのか。

答 (山口町長)

(1) 昨年2月に町内企業15社と町とで「大山町企業連絡会議」を設立、3回の会議を開催した。県のとりくみについての講演や会員企業の先駆的とりくみの発表等、情報交流

を図っている。また、大阪に本拠地のある会員企業7社を訪問し、事業展望等の説明を受け企業ニーズの把握を行った。

さらに、高田・押平・所子の3地区を「鳥取県地域産業活性化基本計画」の中で、企業立地重点促進地域に指定した。

(2) 本年7月に若者仕事プーラザと共催の出前相談会を開催、また、今年度中に企業連絡会と相談し、町内の求人情報ネットワークを構築したい。

(3) 特に常設の組織を設けるのではなく、副町長をリーダーに迅速で柔軟な対応ができる体制を考えている。



企業連絡会

「恵みの里」町民総参画運動を

公社事業推進で盛り上げを

問 今年度地域プロデューサーをむかえ、8月には「財団法人大山恵みの里公社」が設立され、いよいよプランが具現化する体制に入った。公社の事業計画の重点施策である特産品販売サイト事業・施設運営計画策定について町長の考えは。

次に昨年度策定された大山恵みの里づくりプランは、町民の関心が低く、まだまだ浸透していない。町民が自分たちの将来のふるさとづくりとしてとらえ、町民総参画運動を展開し、各分野の人づくり・組織づくりに取り

組んではどうか。

答 (山口町長)

施設整備計画は町が主体となって策定作業に着手している。総合交流拠点は、名和インターチェンジ周辺が適地と考え、情報発信を中心とした施設を来年度には整備・供用開始したい。農産物加工施設は、場所の選定・規模を含め検討中で平成20年度には着手したい。畜産物加工交流施設は、香取ミルクプラントとの相乗効果をねらって、その近隣に整備を検討中で平成21年には着手したい。

公社の主要事業は生産者や加工事業者への支援活動と深く関わりがあり、組織づくり・人づくりが不可欠。さらに、食の分野で地産地消を基本とした事業展開は、地元

消費者や飲食店等を巻き込んだ取り組みであり、これらの公社事業を推進することが、生産者から消費者に至る多くの町民を「大山恵みの里づくり」に巻き込むこととなり、町民総参加運動として盛り上がるものと考えられる。



ブランド協議会